

平成27年度
仁淀川町の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

【普通会計】

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

総務課 財政係

《新地方公会計モデル財務諸表4表を公表します》

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」によって行われてきています。しかし、この方式では、現金の動きは分かりやすい一方で資産や負債といったストック、行政サービスの提供により発生するコストの情報が不足しています。道路を整備した、建物を建てたといった資産や負債を含めた行政資源の動きは、単式簿記での把握は不可能です。

そうした中で、平成18年8月、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、新地方公会計制度として民間企業的な会計手法による「発生主義・複式簿記」を用いた財務諸表4表を整備、公表することが求められました。

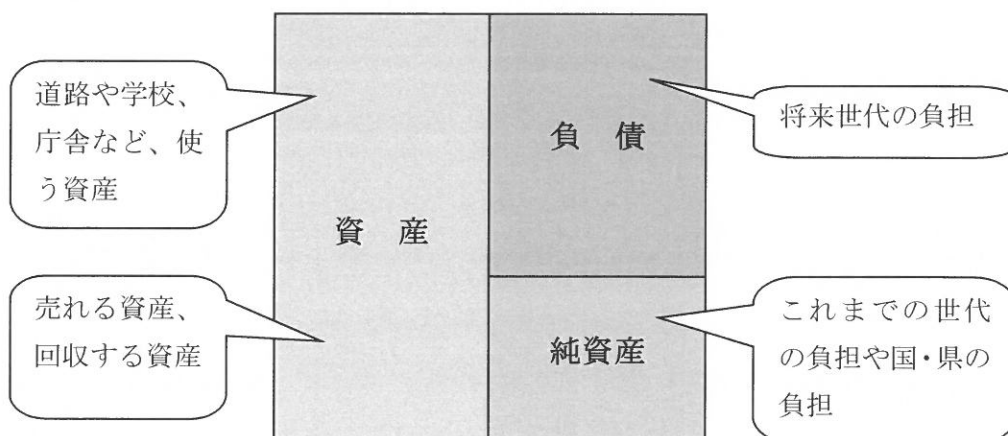
本町においては、決算統計の情報を活用した「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表を作成しています。

《財務諸表4表とは》

財務諸表4表とは、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を言います。

①貸借対照表（バランスシート）

町の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、基金など）がどれだけあり、その資産形成をするために、今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務諸表です。



②行政コスト計算書（損益計算書）

会計年度1年間に行われる行政活動のうち、福祉活動やゴミ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

③純資産変動計算書

貸借対照表内の、「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。純資産がどのような財源や要因によって増減したのかが分かります。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金（歳計現金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務諸表です。どのような活動に資金が必要となり、それらをどのようにして賄ったのかが分かり、また歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかが分かります。

【経常的収支】

支出では人件費や物件費など、収入では町税や地方交付税など、経常的に行われる行政活動から発生する収支を計上しています。

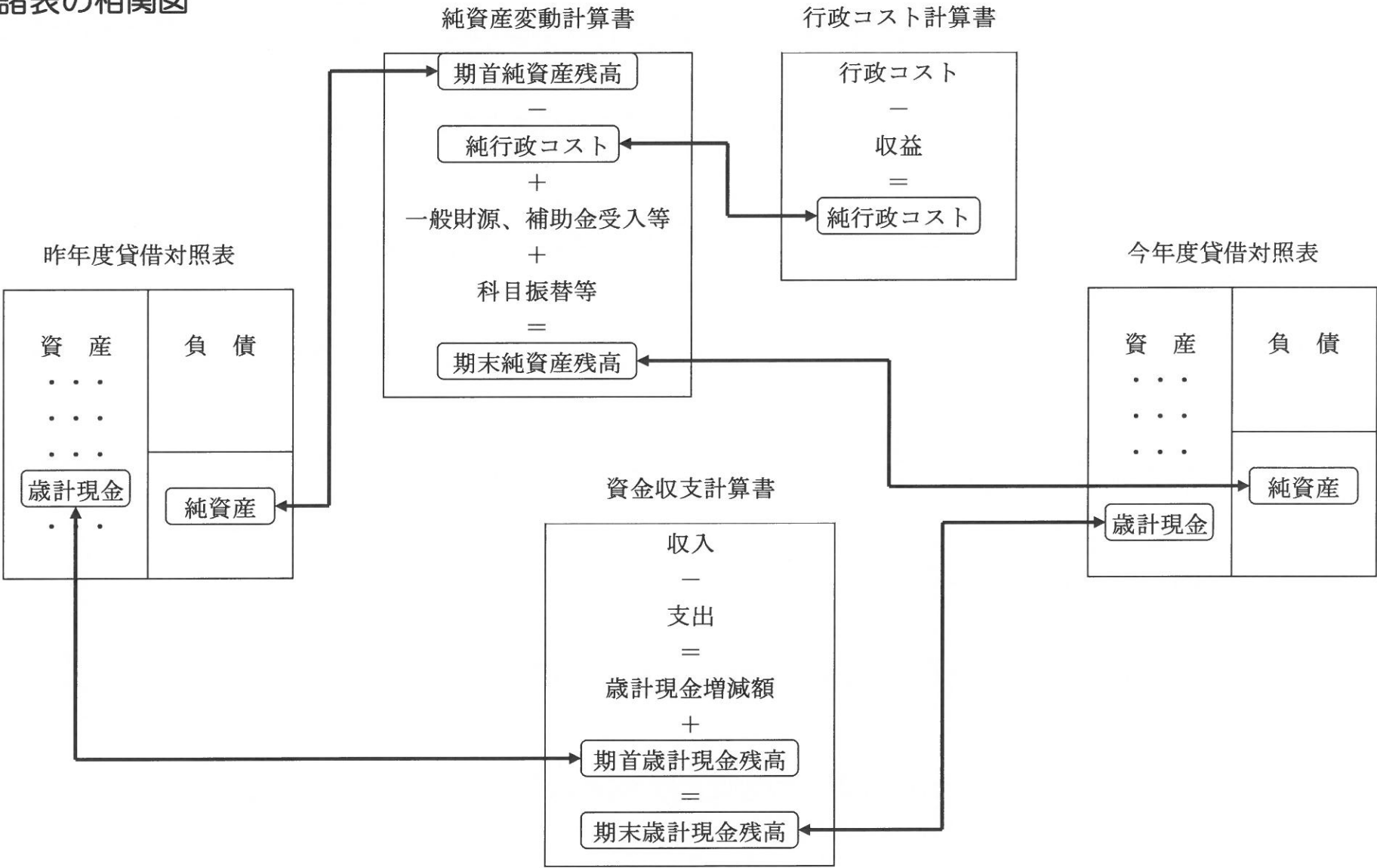
【公共資産整備収支】

支出では普通建設事業費など、収入ではその財源となる国県補助金や地方債など、公共資産の整備（公共事業）に伴う収支を計上しています。

【投資・財務的収支】

支出では、出資、貸付、基金積立、借金の返済（償還）など、収入ではその財源となる補助金や貸付金の回収など、投資活動や借金返済（財務活動）による収支を計上しています。

財務諸表の関連図



平成27年度 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	7,323,068
①生活インフラ・国土保全	11,827,384	(2)長期未払金	
②教育	4,034,354	①物件の購入等	0
③福祉	1,330,529	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	539,675	③その他	1,760,544
⑤産業振興	18,679,115	長期未払金計	1,760,544
⑥消防	296,588	(3)退職手当引当金	1,113,233
⑦総務	2,363,418	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	39,071,063	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	10,196,845
公共資産合計	39,071,063		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	879,038
①投資及び出資金	1,554,435	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	912,776
投資及び出資金計	1,554,435	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	80,000	(5)賞与引当金	63,861
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,855,675
②その他特定目的基金	4,112,979		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	42,275		
⑤退職手当組合積立金	46,760		
基金等計	4,202,014		
(4)長期延滞債権	9,245		
(5)回収不能見込額	△ 1,967		
投資等合計	5,843,727		
3 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	984,164		
②減価基金	1,831,494		
③歳計現金	329,898		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,145,556		
(2)未収金			
①地方税	3,240		
②その他	2,788		
③回収不能見込額	△ 1,018		
未収金計	5,010		
流動資産合計	3,150,566		
資産合計	48,065,356		
		負債合計	12,052,520
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	12,838,795
		2 公共資産等整備一般財源等	27,732,922
		3 その他一般財源等	△ 4,558,881
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	36,012,836
		負債・純資産合計	48,065,356

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,178,403	千円
②教育	17,759	千円
③福祉	106,689	千円
④環境衛生	305,159	千円
⑤産業振興	3,598,513	千円
⑥消防	30,998	千円
⑦総務	439,805	千円
計	5,677,326	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,352,267	千円
②地方債	346,361	千円
③一般財源等	2,978,698	千円
計	5,677,326	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 8,070,963千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,280,485	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,324,716	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	669,716	千円	669,716 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	82,037	千円	82,037 千円
退職手当負担見込額	1,204,016	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,251,410	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,817,819	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	148,688	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,284,903	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,970,925	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 2,782,965千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 51,831,876千円 です。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	1,025,076	10.6 %	103,832	124,048	169,857	59,116	71,256	20,052	425,229	51,686	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	162,389	1.7 %	13,738	17,686	24,217	8,429	9,243	3,055	78,652	7,369	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	63,861	0.7 %	5,402	6,955	9,524	3,315	3,635	1,201	30,931	2,898	-	-	0
	小計	1,251,326	12.9 %	122,972	148,689	203,598	70,860	84,134	24,308	534,812	61,953	-	-	0
2	(1) 物件費	864,723	8.9 %	59,758	221,515	43,996	73,030	71,683	33,944	358,415	2,382	-	-	0
	(2) 維持補修費	37,627	0.4 %	22,576	4,076	2,352	3,384	2,790	618	1,831	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	1,920,199	19.8 %	404,960	146,272	86,751	50,519	1,068,618	67,832	95,247	0	-	-	0
	小計	2,822,549	29.1 %	487,294	371,863	133,099	126,933	1,143,091	102,394	455,493	2,382	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	470,726	4.9 %	-	15,439	455,202	85	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	612,720	6.3 %	5,698	16,158	172,093	70,946	113,462	153,985	79,703	675	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	674,532	7.0 %	0	0	508,126	141,654	24,752	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,181,138	12.2 %	52,452	0	0	4,892	1,075,856	6,706	41,232	0	-	-	0
	小計	2,939,116	30.3 %	58,150	31,597	1,135,421	217,577	1,214,070	160,691	120,935	675	-	-	0
4	(1) 支払利息	72,748	0.8 %	-	-	-	-	-	-	-	-	72,748	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 630	0.0 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 630	-
	(3) その他行政コスト	2,606,558	26.9 %	0	0	0	0	0	0	2,606,558	0	-	-	0
	小計	2,678,676	27.6 %	0	0	0	0	0	0	2,606,558	0	72,748	△ 630	0
経常行政コスト a		9,691,667	-	668,416	552,149	1,472,118	415,370	2,441,295	287,393	3,717,798	65,010	72,748	△ 630	0
(構成比率)		-	-	6.9 %	5.7 %	15.2 %	4.3 %	25.2 %	3.0 %	38.4 %	0.7 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %

【経常収益】

【経常収益】														一般財源振替額
1 使用料・手数料等 b	58,791	-	21,795	27	1,604	286	1,809	0	6,305	0	2,682	-	0	24,283
2 分担金・負担金・寄附金 c	58,588	-	2,805	14,358	18,223	6,469	1,000	9	2,145	0	0	-	0	13,579
経常収益合計 (b + c) d	117,379	-	24,600	14,385	19,827	6,755	2,809	9	8,450	0	2,682	-	0	37,862
d / a	1.2 %	-	3.7 %	2.6 %	1.3 %	1.6 %	0.1 %	0.0 %	0.2 %	0.0 %	3.7 %	-	0.0 %	-

(差引) 純経常行政コスト a - d	9,574,288	-	643,816	537,764	1,452,291	408,615	2,438,486	287,384	3,709,348	65,010	70,066△	630	0△	37,862
---------------------	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	--------	---------	-----	----	--------

純資産変動計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	38,882,762	13,230,616	27,807,214	△ 2,155,068	0
純経常行政コスト	△ 9,574,288			△ 9,574,288	
一般財源					
地方税	576,703			576,703	
地方交付税	4,081,640			4,081,640	
その他行政コスト充当財源	274,941			274,941	
補助金等受入	2,005,408	347,606		1,657,802	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 244,275			△ 244,275	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		541,748	△ 541,748	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		269,637	△ 269,637	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 245,257	245,257	
減価償却による財源増	0	△ 739,427	△ 1,180,772	1,920,199	0
地方債償還に伴う財源振替	0		60,128	△ 60,128	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	9,945	0	480,224	△ 470,279	0
期末純資産残高	36,012,836	12,838,795	27,732,922	△ 4,558,881	0

資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,217,668
物件費	864,723
社会保障給付	470,726
補助金等	612,720
支払利息	72,748
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	583,325
その他支出	281,902
支 出 合 計	4,103,812
地方税	578,483
地方交付税	4,081,640
国県補助金等	718,068
使用料・手数料	41,246
分担金・負担金・寄附金	48,314
諸収入	26,034
地方債発行額	292,687
基金取崩額	155,386
その他収入	236,961
収 入 合 計	6,178,819
経 常 的 収 支 額	2,075,007

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,639,919
公共資産整備補助金等支出	1,181,138
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41,899
支 出 合 計	2,862,956
国県補助金等	1,287,340
地方債発行額	841,300
基金取崩額	252,114
その他収入	7,976
収 入 合 計	2,388,730
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 474,226

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	170
貸付金	0
基金積立金	356,673
定額運用基金への繰出支出	3,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	49,308
地方債償還額	1,256,597
支 出 合 計	1,665,748
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,011
その他収入	32,831
収 入 合 計	41,842
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,623,906

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は 500,000千円 です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 214千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	8,962,414 千円
繰越金	△ 353,023 千円
地方債発行額	△ 1,133,987 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 8,632,516 千円
地方債元利償還額	1,329,131 千円
財政調整基金等積立額	85,678 千円
基礎的財政収支	<u>257,697 千円</u>

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 23,125
期首歳計現金残高	353,023
期末歳計現金残高	329,898